

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月7日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 隆 利

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小 西 洋 二
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務担当 宮 内 真 澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高	(百万円)	102,518	118,933	215,879
経常利益	(百万円)	9,156	9,889	20,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,624	6,756	14,543
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,828	19,620	25,825
純資産額	(百万円)	196,613	226,784	209,757
総資産額	(百万円)	318,168	347,722	332,620
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	178.96	182.49	392.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.2	64.6	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,632	6,056	21,000
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,487	5,061	9,075
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,528	6,320	7,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,352	50,720	52,888

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	86.05	81.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーン）

第1四半期連結会計期間において、Schmidberger GmbHは清算したため、連結の範囲から除いております。

（モーションコントロール）

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がATR Sales, Inc.を買収したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、TSUBAKI ATR, LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～9月30日）における世界経済は、ロシア、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や部品不足、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国主要都市のロックダウンによるサプライチェーンの混乱など、不透明な状況で推移しました。

わが国経済も、ウィズコロナに向け経済社会活動の正常化が進む一方、部品不足の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行に伴う物価の上昇などにより、景気の下振れ圧力が高まりました。

このような状況のもと、当社グループにおいても部品不足や原材料価格高騰、中国主要都市のロックダウンによる影響を受けましたが、チェーン事業の販売が好調であったことや円安などにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は129,836百万円（前年同期比14.7%増）、売上高は118,933百万円（同16.0%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は8,375百万円（同2.3%増）、経常利益は9,889百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,756百万円（同2.0%増）となりました。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向けて、「Linked Automation テクノロジー」により、社会課題解決への貢献を目指しております。

また、2021年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の達成に向けて、既存事業での収益力強化と持続的成長につながる新事業開発に注力しております。

（Linked Automation テクノロジー：高機能化と高度オートメーション化された技術領域）

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は46,776百万円（前年同期比17.1%増）、売上高は42,659百万円（同23.9%増）、営業利益は6,285百万円（同22.2%増）となりました。

[モーションコントロール]

モーションコントロールにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

以上により、モーションコントロールの受注高は12,525百万円（前年同期比9.7%増）、売上高は10,608百万円（同13.8%増）、営業利益は745百万円（同74.5%増）となりました。

[モビリティ]

モビリティにつきましては、日本における自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が減少しましたが、米州、欧州、韓国などの拠点において同商品の販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

以上により、モビリティの受注高は36,823百万円（前年同期比13.2%増）、売上高は36,428百万円（同12.4%増）となりましたが、エネルギーや原材料価格の高騰などにより営業利益は2,375百万円（同34.9%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや米州における自動車業界向けシステムの売上が減少しましたが、日本国内および米州、欧州における金属切り屑搬送・クーラント処理装置の売上が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は32,362百万円（前年同期比15.4%増）、売上高は28,057百万円（同10.9%増）となりました。損益につきましては、経費削減や原価低減、米州における追加工事完了に伴う費用の減少などにより74百万円の営業損失（前年同期は221百万円の営業損失）にとどまりました。

[その他]

その他の受注高は1,347百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は1,179百万円（同13.2%増）、損益につきましては265百万円の営業損失（前年同期は222百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して15,102百万円増加し、347,722百万円となりました。

流動資産は、有価証券が1,659百万円減少した一方で、仕掛品の増加などにより棚卸資産が8,306百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が5,659百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して11,827百万円増加し、178,340百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が3,576百万円減少した一方で、生産設備への投資等により有形固定資産が3,962百万円増加したこと、連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. によるATR Sales, Inc. の全持分取得等によりのれんが1,713百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,274百万円増加し、169,382百万円となりました。

(負債)

負債は、未払費用の増加などによりその他の流動負債が2,155百万円増加した一方で、借入金が2,891百万円減少したこと、未払法人税等が1,264百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,925百万円減少し、120,938百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が14,520百万円増加したこと、利益剰余金が4,158百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して17,027百万円増加の226,784百万円となり、自己資本比率は64.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,168百万円減少し、50,720百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6,056百万円（前年同期は10,632百万円の増加）となりました。これは、棚卸資産が3,676百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を9,699百万円計上したこと、減価償却費を6,575百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5,061百万円（前年同期は3,487百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻による478百万円の収入があった一方で、固定資産の取得のために4,139百万円支出したこと、ATR Sales, Inc.の持分取得のために1,662百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6,320百万円（前年同期は2,528百万円の減少）となりました。これは、借入金返済のため3,386百万円支出したこと、配当金の支払いのため2,641百万円支出したことなどによるものであります。

(4) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,637百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.が、ATR Sales Inc.の全持分を取得することにより、同社を子会社化することを決定し、2022年7月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,281,393	38,281,393	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	38,281,393	38,281,393		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		38,281		17,076		12,671

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	5,289	14.28%
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	3,559	9.61%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,773	4.78%
榎本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	1,583	4.27%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,583	4.27%
榎本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	1,158	3.12%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	1,000	2.70%
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	849	2.29%
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27-30)	739	1.99%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	667	1.80%
計		18,204	49.15%

(注)1 上記のほか、当社保有の自己株式1,248千株があります。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,289千株

株式会社日本カストディ銀行 1,583千株

3 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本生命保険相互会社他1社が2018年7月31日現在で11,053千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)

住所 大阪市中央区今橋三丁目5-12

所有株式数 11,053千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.77%

4 2019年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社他2社が2019年10月31日現在で1,915千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、三井住友信託銀行株式会社他2社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他2社(連名)

住所 東京都千代田区丸の内一丁目4-1

所有株式数 1,915千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.00%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,248,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,930,400	369,304	
単元未満株式	普通株式 102,893		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,281,393		
総株主の議決権		369,304	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	1,248,100		1,248,100	3.26
計		1,248,100		1,248,100	3.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,104	48,832
受取手形、売掛金及び契約資産	45,773	51,433
電子記録債権	13,358	12,113
有価証券	6,339	4,680
商品及び製品	22,357	24,844
仕掛品	14,250	17,309
原材料及び貯蔵品	12,400	15,161
その他	3,620	4,735
貸倒引当金	692	769
流動資産合計	166,512	178,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,887	33,413
機械装置及び運搬具（純額）	37,341	38,389
工具、器具及び備品（純額）	3,775	3,914
土地	37,694	37,874
建設仮勘定	4,220	5,289
有形固定資産合計	114,918	118,881
無形固定資産		
のれん	2,496	4,210
その他	8,204	8,998
無形固定資産合計	10,700	13,208
投資その他の資産		
投資有価証券	32,245	28,668
退職給付に係る資産	42	60
その他	8,307	8,665
貸倒引当金	107	102
投資その他の資産合計	40,488	37,292
固定資産合計	166,107	169,382
資産合計	332,620	347,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,610	19,258
電子記録債務	9,762	9,615
短期借入金	8,591	9,909
1年内返済予定の長期借入金	4,551	484
未払法人税等	3,152	1,887
賞与引当金	5,164	4,425
工事損失引当金	85	83
受注損失引当金	11	-
株主優待引当金	43	2
営業外電子記録債務	1,286	1,251
その他	16,577	18,733
流動負債合計	67,839	65,653
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	9,727	9,585
役員退職慰労引当金	140	141
退職給付に係る負債	14,196	14,666
資産除去債務	441	448
その他	15,517	15,443
固定負債合計	55,023	55,284
負債合計	122,863	120,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,569	13,573
利益剰余金	165,878	170,036
自己株式	4,220	4,169
株主資本合計	192,304	196,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,716	12,662
繰延ヘッジ損益	75	52
土地再評価差額金	10,614	10,614
為替換算調整勘定	11,622	26,143
退職給付に係る調整累計額	196	160
その他の包括利益累計額合計	15,452	27,978
非支配株主持分	2,000	2,288
純資産合計	209,757	226,784
負債純資産合計	332,620	347,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	102,518	118,933
売上原価	72,756	85,306
売上総利益	29,762	33,626
販売費及び一般管理費	1 21,577	1 25,251
営業利益	8,185	8,375
営業外収益		
受取利息	66	129
受取配当金	587	720
為替差益	158	525
その他	724	579
営業外収益合計	1,537	1,955
営業外費用		
支払利息	131	149
デリバティブ評価損	-	90
その他	434	200
営業外費用合計	566	440
経常利益	9,156	9,889
特別利益		
関係会社清算益	4	14
投資有価証券売却益	12	6
特別利益合計	17	21
特別損失		
投資有価証券評価損	-	211
関係会社出資金評価損	68	-
特別損失合計	68	211
税金等調整前四半期純利益	9,104	9,699
法人税、住民税及び事業税	2,558	2,828
法人税等調整額	127	45
法人税等合計	2,431	2,873
四半期純利益	6,673	6,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,624	6,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	6,673	6,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,425	2,053
繰延ヘッジ損益	64	22
為替換算調整勘定	2,587	14,733
退職給付に係る調整額	49	36
持分法適用会社に対する持分相当額	28	56
その他の包括利益合計	4,155	12,795
四半期包括利益	10,828	19,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,636	19,282
非支配株主に係る四半期包括利益	192	338

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,104	9,699
減価償却費	6,268	6,575
のれん償却額	136	202
固定資産除売却損益(は益)	178	0
投資有価証券評価損益(は益)	1	211
関係会社株式評価損	-	60
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
関係会社出資金評価損	68	-
関係会社清算損益(は益)	4	14
雇用調整助成金	16	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	293	324
売上債権の増減額(は増加)	1,756	34
棚卸資産の増減額(は増加)	5,108	3,676
仕入債務の増減額(は減少)	563	2,161
その他	1,719	1,534
小計	11,611	9,615
利息及び配当金の受取額	713	917
利息の支払額	139	164
雇用調整助成金の受取額	16	3
法人税等の支払額	1,569	4,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,632	6,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108	398
定期預金の払戻による収入	466	478
投資有価証券の取得による支出	7	13
投資有価証券の売却による収入	-	382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,662
関係会社株式の取得による支出	238	-
関係会社の清算による収入	54	109
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	11	5
長期貸付金の回収による収入	10	9
固定資産の取得による支出	3,707	4,139
固定資産の売却による収入	53	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,487	5,061

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	162	901
長期借入金の返済による支出	392	4,288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	244	288
割賦債務の返済による支出	3	2
配当金の支払額	1,665	2,591
非支配株主への配当金の支払額	56	49
自己株式の取得による支出	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,528	6,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	3,157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,267	2,168
現金及び現金同等物の期首残高	46,084	52,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 51,352	1 50,720

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Schmidberger GmbHは清算したため、連結の範囲から除いております。

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がATR Sales, Inc.を買収したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、TSUBAKI ATR, LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
天津東樁大気塗装輸送系統設備有限公司	549百万円	589百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	10百万円	9百万円

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
電子記録債権割引高	13百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	7,586百万円	8,750百万円
賞与引当金繰入額	1,184百万円	1,587百万円
減価償却費	938百万円	1,027百万円
退職給付費用	336百万円	373百万円
貸倒引当金繰入額	105百万円	4百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	11百万円
株主優待引当金繰入額	- 百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	46,871百万円	48,832百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,743百万円	2,792百万円
有価証券に含まれる現金同等物	6,224百万円	4,680百万円
現金及び現金同等物	51,352百万円	50,720百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,665	45.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,850	50.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,591	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,221	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,428	9,321	32,419	25,306	101,476	1,042	102,518	-	102,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	919	217	0	28	1,166	296	1,462	1,462	-
計	35,348	9,539	32,420	25,334	102,642	1,338	103,981	1,462	102,518
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	5,142	426	3,648	221	8,996	222	8,773	588	8,185

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 588百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,659	10,608	36,428	28,057	117,753	1,179	118,933	-	118,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	278	1	8	1,238	298	1,536	1,536	-
計	43,609	10,886	36,429	28,066	118,992	1,477	120,470	1,536	118,933
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	6,285	745	2,375	74	9,330	265	9,065	690	8,375

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 690百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計		
地域別							
日本	13,171	6,925	8,892	12,032	41,021	1,041	42,062
米州	11,345	309	7,202	8,373	27,231		27,231
欧州	5,422	225	2,324	3,509	11,481		11,481
環インド洋	2,268	449	5,020	478	8,217	1	8,218
中国	1,356	963	5,326	828	8,474		8,474
韓国・台湾	863	448	3,653	84	5,050		5,050
顧客との契約から生じる収益	34,428	9,321	32,419	25,306	101,476	1,042	102,518
外部顧客への売上高	34,428	9,321	32,419	25,306	101,476	1,042	102,518

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計		
地域別							
日本	14,466	7,712	8,772	12,357	43,308	1,179	44,487
米州	16,759	646	9,896	9,581	36,883		36,883
欧州	6,518	300	2,583	4,963	14,365		14,365
環インド洋	2,894	601	5,217	645	9,359	0	9,359
中国	1,232	973	6,033	469	8,708		8,708
韓国・台湾	789	374	3,923	40	5,128		5,128
顧客との契約から生じる収益	42,659	10,608	36,428	28,057	117,753	1,179	118,933
外部顧客への売上高	42,659	10,608	36,428	28,057	117,753	1,179	118,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 ATR Sales, Inc.
事業内容 フレキシブルカップリングの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

北米地域におけるモーションコントロール商品の製造・販売強化のため。

(3) 企業結合日

2022年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. による現金を対価とする株式取得であるため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月16日から2022年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 13百万米ドル

(注) 取得の対価については、株式譲渡契約に基づき、当該金額をベースに、本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整を、後日実施します。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間および償却方法

(1) 発生したのれん金額

1,475百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却期間および償却方法

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	178円96銭	182円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,624	6,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,624	6,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,016	37,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、第113期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	2,221,992,540円
1株当たり中間配当額	60.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社樺本チエイン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 公 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社樺本チエインの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社樺本チエイン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。